

平成 30 年 7 月 17 日



名古屋港管理組合

## 「第4次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画」

### 平成29年度の取組結果について

本組合では、第4次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画(平成29年7月策定)(以下「第4次実行計画」という。)に基づき、指定管理者、PFI 特定目的会社とともに温室効果ガスの排出削減を推進しております。

第4次実行計画の1年目となる平成29年度の取組結果は、温室効果ガス総排出量13,266トン(CO<sub>2</sub>換算値)で、平成25年度(基準年度)から12.7%削減となりました。

なお、詳細については別添資料をご参照ください。

**【お問合せ先】**

名古屋港管理組合 企画調整室 環境担当  
担当 堀尾、鈴木  
TEL 052-654-7819

※別添資料の内容で名古屋港のホームページにも掲載いたします。

# 平成29年度 温室効果ガス総排出量等 集計結果

別添資料

## ■ 温室効果ガス総排出量と基準年度の比較(CO2換算値)

項目	目標 (平成33年度)	単位	平成25年度 (基準年度)	平成29年度	削減率
温室効果ガスの総排出量	基準年度比 14%削減	t/年	15,198	13,266	12.7%削減

## ■ 温室効果ガス総排出量削減に係る目標及び実績

取組項目	項目	目標 (平成33年度)	種類	単位	平成25年度 (基準年度)	平成29年度	削減率	
財やサービスの購入・ 使用に関する取組	(1) 燃料使用量	公用車	ガソリン	kl/年	36	31	▲ 14% (CO2換算)	
		14%削減	軽油	kl/年	2.8	2.7		
			天然ガス	千m <sup>3</sup> /年	1	0		
	船舶	ガソリン	kl/年	0.03	2.6	▲ 23% (CO2換算)		
	14%削減	軽油	kl/年	62	45			
その他の事務・事業に 当たっての温室効果ガス の排出の抑制等への 取組	(1) 電気使用量	事務		万kWh/年	236	184	▲ 27% (CO2換算)	
		14%削減						
	事業用施設			万kWh/年	2488	2310	▲ 13% (CO2換算)	
	14%削減							
	(2) ガス、石油等の燃料使用量	14%削減	重油		kl/年	38	39	10%増加 (CO2換算)
			都市ガス		千m <sup>3</sup> /年	327	315	
LPG				千m <sup>3</sup> /年	17	23		
灯油				l/年	20	0		
(3) ハイドロフルオロカーボン (HFC)などの代替物質を使用 した製品等の購入・交換	適切な購入・交換	HFC		kg/年	0.64	0.55	-	
(4) 電気機械器具からの六ふっ 化硫黄(SF6)の回収・破壊	適切な回収・破壊	SF6		kg/年	0.39	0	-	

## ■ 地球温暖化の抑制につながる目標及び実績

取組項目	項目	目標 (平成33年度)	種類	単位	平成25年度 (基準年度)	平成29年度	削減率
財やサービスの購入・ 使用に関する取組	(1) コピー用紙の使用量	14%削減		t/年	16.5	14.9	▲ 10%
その他の事務・事業に 当たっての温室効果ガス の排出の抑制等への 取組	(1) 水道使用量	基準年度の数値以下		万m <sup>3</sup> /年	2.3	2.4	5%増加
	(2) 廃棄物の減量化	3%削減	廃棄物	t/年	14.6	14.5	▲ 1%
		3%削減	可燃ごみ	t/年	11.6	11.0	▲ 5%
	(3) 紙類のリサイクル	3%向上		%	68	72	4%向上

## ■ 温室効果ガスの総排出量に係る項目の評価

第4次地球温暖化対策実行計画の取組1年目にあたる平成29年度の温室効果ガス総排出量(CO2換算値)は、平成25年度(基準年度)から12.7%削減となり、温室効果ガス総排出量の削減は順調に進んでいます。

### 1 燃料使用量

- 公用車：低燃費車への買替、走行距離の減少により14%削減。
- 船舶：燃費のよい小型船の稼働増、港務艇の経済運行により23%削減。

### 2 電気使用量

- 事務：事務所の移管・統廃合、NAVITICの設備更新により27%削減。
- 事業用施設：施設の移管、水族館の設備更新等により13%削減。

### 3 ガス、石油等の燃料使用量

- 中川口ポンプ所の稼働増加による重油の増加や、施設老朽化・故障によるLPGの増加により10%増加。

### 4 ハイドロフルオロカーボン

- 適切な購入・交換を行った。

### 5 六ふっ化硫黄(SF6)

- 事務の移管により、対象器具の所管が変わった。

## ■ 平成30年度の取組

平成29年度の取組結果をふまえ、指定管理者等とともに、第4次実行計画の着実な推進に向け取り組んでいきます。